

公益社団法人

日本環境教育フォーラム (JEEF [ジーフ])

活動報告書 2019

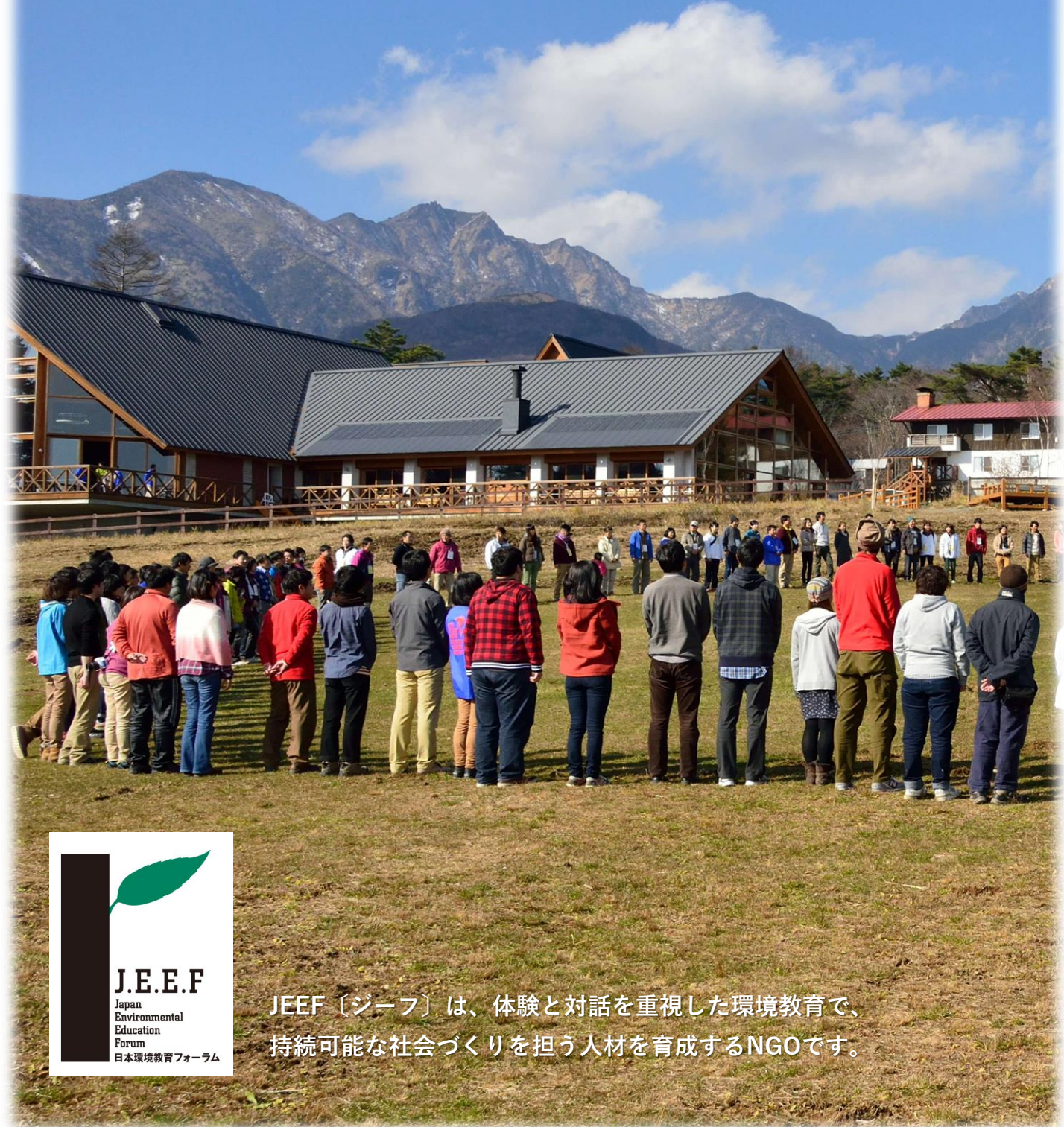
(2018年4月1日～2019年3月31日の活動について)



人を育てる、世界を変える。

人を育てる、

かけがえのないこの地球で、次の世代も



JEEF〔ジープ〕は、体験と対話を重視した環境教育で、持続可能な社会づくりを担う人材を育成するNGOです。

世界を変える。

心豊かに、笑顔で暮らしていけるように。



私たちは、環境教育による人材育成を通じて、社会的インパクト志向に基づく評価や事業づくりを目指し、様々な社会課題の解決とSDGs達成にむけて力を尽くしていきます。



SDGs【持続可能な開発目標】

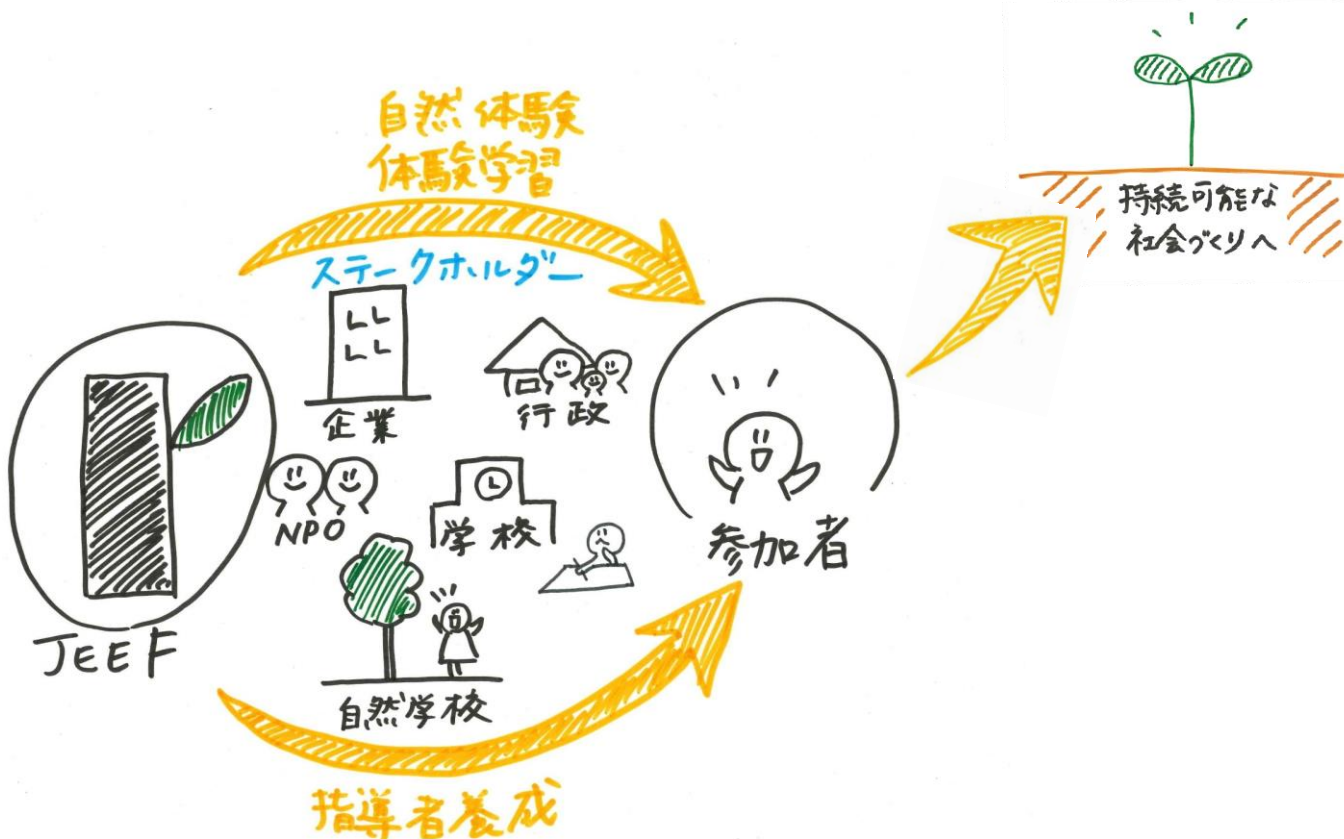
- ビジョン ～ 実現したい社会

かけがえのないこの地球で、次の世代も心豊かに、笑顔で暮らしていけるよう、多様なパートナーと協働しながら持続可能な社会の実現を目指します。

- ミッション ～ わたしたちが取り組むこと

地球環境をはじめ、複雑に絡み合う様々な問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、『体験と対話を重視した環境教育』によって、「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材」を育成します。

- 体験
- ・実際にやってみることで、理屈だけでなく実感をもって学ぶことができる
 - ・試行錯誤をくり返す中で、柔軟な課題解決力が育つ
 - ・他の参加者と協働しながら、自分たちで学びをつくっていく力が育つ
- 対話
- ・自然と対話することで、より自然に対して愛着を感じる
 - ・他の参加者の多様な考え方にふれることで、自身の視野が広がる
 - ・ファシリテーター／インタープリターが学びの案内人として、学びを深める



人を育てる、世界を変える。

日頃より、JEEF〔ジーフ〕へのご支援、ご協力をいただきありがとうございます。

JEEFは人々の意識に語りかける教育的な働きかけによって、持続可能な社会の実現に向けて行動する人材を育てることを目指しています。つまり「教育的な働きかけをする → 働きかけられた人々の意識が変わる → 行動が変わる」という流れを描いているのです。

さて、行動とは一体何を指しているのでしょうか？ 持続可能な社会に向けて日々の生活習慣を変えることは非常に重要です。今まで無意識にしていたことをやめる、意識的に新しい習慣を始める。日々の生活習慣を変えるためにできることはいくらかでもあります。

一方で大きな社会的変化に目を向けた行動もあります。SDGs〔持続可能な開発目標〕の17の目標は「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」という国連文書の中に書かれています。私はSDGs17の目標の前文タイトルに「我々の世界を変革する（Transforming our world）」とあることに注目しています。「変革」つまり、これまでの延長ではなく全く新しい価値・社会・行動が求められ、これまでの延長では立ち行かないという危機感が、SDGsの前提としてあるということを強く意識したいと思います。

ただ、私たちは「危機感を煽る」よりも「意欲を高める」方法を取りたいと思っています。新しい次の時代を私たちの工夫と努力と発想の転換によって見つけ出してゆく行動、そうしたプロセス全体が環境教育なのだと考えています。

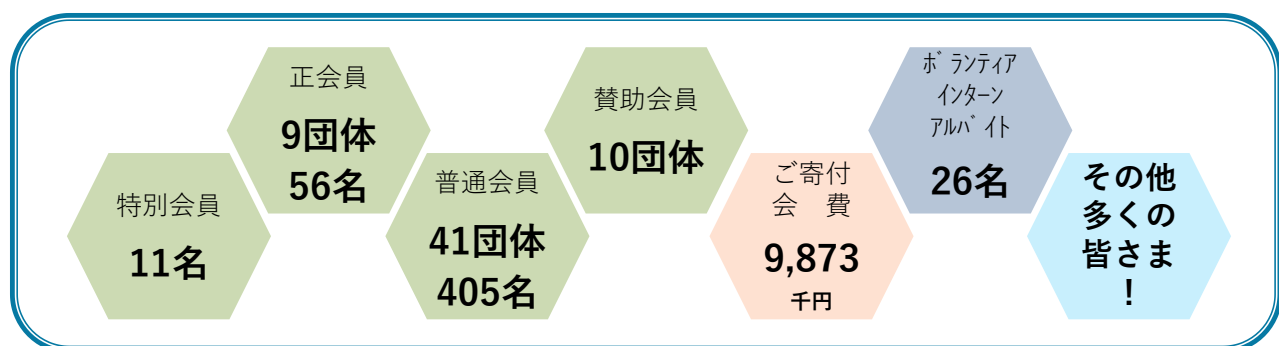
JEEFは自主事業として、また協働事業として様々な事業を展開しています。この冊子を手にとっていただいた皆さまと、何か新しいチャレンジを始めたいと思っています。新しい価値を創造するチャレンジをJEEFと一緒に始めてみませんか。

公益社団法人
日本環境教育フォーラム
理事長 川嶋 直



2018トピックス

2018年度、JEEFの活動を支えてくださった皆さま。ご支援・ご協力をありがとうございました！



「清里ミーティング」環境大臣賞 受賞！

国際社会・地域社会への貢献、環境教育及び生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境、経済、社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動を行う企業・団体を表彰する制度『持続可能な社会づくり活動表彰』で、私たちの「清里ミーティング」が【環境大臣賞】を受賞しました！

(授賞式：2018.11.26)

現地開催事務局のキープ協会をはじめ、清里ミーティング参加者の皆さま、協賛・後援団体の皆さま、そしてなにより日頃からJEEFの活動に共感頂き、応援・ご支援いただいている皆さま、心より感謝申し上げます。これからも、多様なステークホルダーと「共創」できる人材を生み出す“教育”を意識しながら、参加者の皆さまと一緒に未来志向の「清里ミーティング」を作りあげていきます。



「清里ミーティング」には、独創的なワークショップ手法や“伝える”ツールが満載！



KP法

KP法(紙芝居プレゼンテーション法)とは、A4の紙とホワイトボード、マグネットがあれば、誰でも、どこでもすぐにできる超シンプルなプレゼンテーション&思考整理法です。



えんたくん

直径約1mの段ボール円卓です。5-6人が円座になって膝の上へえんたくんを乗せ、自由にメモを取りながら対話していきます。えんたくんを囲めば自然と笑顔と対話が弾みます。



さんかくん

高さ約1.5m・幅約80cmの段ボール三角柱です。自立するので、場所を選ばず3方面でポスターセッションが可能です。バラして壁面展示にも活用できます。

2018トピックス

- 国内事業 -

新規事業、始めました！

講習会
開催
年2回

教員
受講者
91名

その他
受講者
19名



【教員免許状更新講習】 小・中・高等学校の教諭を対象とした、選択領域18時間の免許状更新講習を始めました。新学習指導要領やSDGsの登場により学校教育で育てたい人物像や教師に求められるスキルが変化してきています。本講習では、アクティブ・ラーナーの育成を目指した「主体的・対話的で深い学び」を実現する対話型授業の手法とそれを支えるファシリテーターとしての教師像を学んでいきます。2018年度は91名の教員が受講し、そのうち86名に履修証明書を発行しました。

(免許更新者優先ですが、免許更新の予定がない教員や教員以外の方の受講も可。)

- GEMS (ジェムズ) 事業 -

国内だけでなく、世界でも！

ワークショップ
年93回
開催

受講者
2,200名
/年

開催地
15
都道府県



【多様なニーズに応えるカスタマイズ・ワークショップ】

「アクティブ・ラーニング」と「SDGs」。この2つのキーワードが社会に浸透するにつれ、それらの要素を含んでいるGEMSワークショップのニーズが高まっています。今年度新しくご依頼いただいたものだけでも、幼稚園の保護者参観、私立中高のプログラミング出前授業、教員の資質向上研修、SDGsイベントでのブース出展、ブータン王国での教員養成など、地域、業種、年齢といった枠組みにとらわれないGEMSの強みを活かして、多様なニーズにお応えしてきました。(※GEMS [Great Explorations in Math and Science]とは：11頁参照)

- 海外事業 -

アジアで展開、ユースの育成！

海外に派遣
したユース
15名

派遣国数
4カ国

環境NGOに
派遣した
ユース
20名



【ユースを対象としたインターン・研修】

将来的な企業、政治、社会のリーダーとして変革を起こす「チェンジエージェント」の育成を目的に、ユースを対象とした研修・インターンプログラムを実施しました。インドネシアでの長期研修を実施した他、カンボジア・ベトナム・サモア・ニューカレドニアへ日本人インターン生を派遣。また、インドネシアでは、「NGOインターンシッププログラム」を今年度から開始し、環境問題に興味のある現地ユース15名を環境NGOに派遣しています。

J E E F のプログラム

- GEMS [ジェムズ] 事業 -

おもな対象者												
カテゴリー	協働先	幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般	教員	企業	団体	行政	シニア
① 人材育成 — ワークショップ型・講座型 > GEMSプログラム（子ども・親子講座） > GEMSリーダー養成講座 > GEMSアソシエイト養成講座 > GEMS教員研修	自主	●	●									
	自主					●	●	●		●		
	自主						●	●				
	自主							●				

- 海外事業 -

おもな対象者												
カテゴリー	協働先	幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般	教員	企業	団体	行政	シニア
① 人材育成 — 現地派遣型 > インドネシアNGOインターンシッププログラム > 環境ユース海外派遣研修（インドネシア）	企業①					●						
	団体①					●						
② 生計・生活環境改善支援 > バングラデシュ蜂蜜収集人生活向上プロジェクト > バングラデシュ自然共生型地域づくりプロジェクト > バングラデシュ里山保全アクションプラン創出 > バングラデシュ地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト > インドネシア村落環境教育生活環境向上支援	行政①/現地①						●					
	企業②/現地①						●					
	団体②/現地①						●					
	企業③/現地①						●					
	企業④/現地②						●					
③ ネットワークづくり > 日中韓環境教育ネットワーク TEEN > 青年海外協力隊Café	行政②									●	●	
	自主						●	●				
④ 教材制作・調査など > SATO YAMA UMI プロジェクト > ブータン・チェレラ峠生物多様性調査 > タイ北部環境教育教材作成事業 > バングラデシュ生物多様性教材国民普及啓発活動	企業④/団体③④			●	●	●		●	●	●	●	●
	企業⑤				●			●	●	●	●	
	企業④		●	●								
	企業⑤/現地①		●	●								

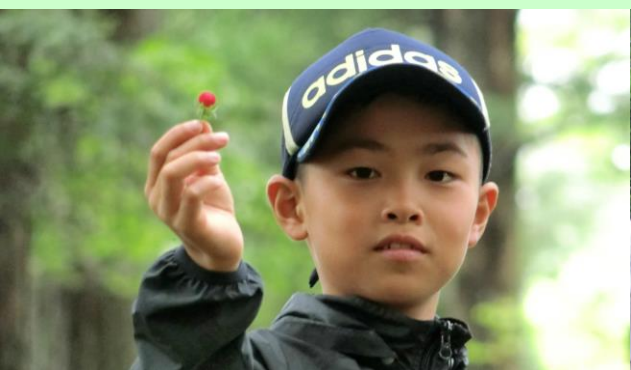
【企業】 ①損保ジャパン日本興亜環境財団 ②イオン環境財団 ③三井物産 ④経団連自然保護協議会 ⑤トヨタ自動車

【行政】 ①外務省 ②環境省

【団体】 ①環境再生保全機構 ②SATOYAMA 保全支援メカニズム事務局 ③コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
 ④パードライフ・インターナショナル東京

【現地】 ①バングラデッシュ環境開発協会 ②ウジュ・クロン国立公園（インドネシア共和国）

おもな取り組み（国内） - 自然体験型 -



【王子の森自然学校】 共催：王子ホールディングス(株)

王子グループが所有する社有林で、プロの木こりと一緒に間伐などの森づくりを体験したり、生きもの観察、自然の恵みを使ったクラフトなどで自然と親しみます。製紙工場の見学では、「森・人・産業のつながり」を楽しく学びます。親元から離れ、初対面の子も同士が新しい人間関係を築き、子どもたち一人ひとりの「自然を大切に思う気持ち」や「生きる力」を育みます。

夏休み
小学生
80名

（保護者より）「木を切ってはいけない」と教えられてきた子どもたちが、「木を切るのも森のために大切なんだよ！」と保護者や友達に伝える側になりました。



【わたしの自然観察路コンクール】 共催：公益信託富士フィルム・グリーンファンド（受託者：三井住友信託銀行(株)）

自然をよく観察し、そのしくみや不思議さを知ることは、自然を理解し守っていくための第一歩です。本コンクールを通じて自然に触れあい、自然を好きになり、子どもたちの視点で自然のおもしろさを発見し、自然を観察できる道を自分でつくって絵地図と文章で表現し、発信することで、身近な自然への理解や愛着を深めていきます。

小中高
514
作品



（小学1年生より）ざっそう = わるいくさとおもっていたけど、あそんでも、たべてもいいものもあるので、みんなにもざっそうのいいところをしてほしいとおもって、このマップをつくりました。

【東京シニア自然大学（本科コース／修了生コース）】

「自然や環境のことを改めて学んでみたい！」と考えているシニア層向けの講座です。専門家や現場の第一線で活躍している講師陣が、“目からウロコ”の楽しい講座を展開。座学だけでなく、五感で自然を感じるフィールドワークを通して、野外で安全に活動するための基礎的な知識・技術も学んでいきます。

1年間の本科コースを修了したあとも、「もっと学びたい！」という方には修了生コースを設けています。

本科コース
年31回
講座開催

修了生コース
年23回
講座開催



おもな取り組み（国内） - ワークショップ・講座型 -

【清里ミーティング】

持続可能な社会をつくるための“人づくり”を目指した「学び合いの場」です。1987年に「清里フォーラム」（現「清里ミーティング」）の第1回を開催し、その事務局が母体となって1992年にJEEFが設立されました。以来、毎年11月キープ協会・清泉寮をメイン会場に2泊3日で開催、第32回のテーマは「ESD+SDGs ～未来を変える教育を考える」でした。

連続
32年
開催

のべ
5,690名
参加



【国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務】 受託：環境省

事前自己学習、集合研修、地域でのフォローアップがセットになった研修です。自然体験やエコツーリズムを通じて地域を活性化させようとする人達が、個人ではなく、地域のプレイヤー（ガイド、インタープリター）と施設（ビジターセンターやホテル）のスタッフ、フォローアップ側（行政担当者、観光協会）の職員がチームを作って参加し、地域の課題を明らかにして、3～5年後に達成したい地域の姿を描き、それを具現化する「行動計画」を作成し、研修終了後に実践していきます。



【教職員等環境教育・学習推進リーダー育成研修業務】 受託：環境省

教員を対象としたカリキュラムデザインコースと地域で環境教育・学習を推進する人を対象にしたプログラムデザインコースを設けています。前者は教科横断型の環境教育を教育現場で推進するリーダー人材を育成、後者は持続可能な社会づくりへの参加を促進していく上で有効な「体験活動」を企画・実践することのできるリーダーを育成します。

教員
受講者
230名

その他
受講者
297名



【アサヒ若武者育成塾】 共催：アサヒグループホールディングス(株)

3泊4日の夏合宿を含む、約半年間にわたる高校生育成プログラムです。地域振興にはげむ様々な大人との交流・ワークショップを通じて、また全国の同世代の仲間との交流・ワークショップ等を通じて、食や環境への課題に正面から向き合い、解決方法を模索し、様々な関係者と連携して改善・解決にむけて行動に移していきます。



卒塾生
300名
／13年

【市民のための環境公開講座】 共催：損害保険ジャパン日本興亜(株)、(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団

認識から行動へ。広く一般市民に向けた講座とするため、毎年異なるテーマを設定し、これまで社会人・学生・主婦など幅広い層からのべ2万人以上の方々にご参加いただいています。（1993年に開始）

バラエティに富んだ講師を招き、わかりやすい語り口で、かつ多様な視点から環境問題や自然の魅力について学ぶことができます。2018年度は全9回の通年講座と1回の特別講座、および25周年記念「市民のためのSDGsフェス」を実施しました。

受講者
1,432名
／年



おもな取り組み（GEMS - Great Explorations in Math and Science）



GEMS（ジェムズ）は、米国カリフォルニア大学バークレー校の付属機関であるローレンスホール科学教育研究所で研究開発されている、幼児から中高生を対象とした科学・数学の参加体験型プログラムです。

【GEMSリーダー資格取得ワークショップ】

子ども対象の科学・数学の参加体験型プログラムGEMS（ジェムズ）の指導者養成講座。2日間でGEMSの教育的効果を高めるための理論や、プログラム中のファシリテーションについて学び、教室や家庭の中で子どもたちの多様性を活かした学びの場をつくる力を育てます。大学生、先生、NPO職員、科学館職員、お母さんなど様々な背景をもつ参加者が全国から集まり、学び合い、それぞれの地域に戻って活動されています。



2018年度
受講者
80名

GEMS
リーダー総数
1,500名

【出前授業】

8回の出前授業（幼稚園4、小学校1、中学校1、大学2）を行い、約250名の子ども・学生たちにGEMSを提供しました。また、地震や大雨などの災害に見舞われた地域の子どもたちに、メンタルケアの一環としてワークショップを届ける活動も継続して行い、2018年度は北海道、福島、茨城、大阪に伺いました。クラフトやロールプレイの要素が入ったプログラムで、作ったり動いたりしていると、子どもたちの表情がどんどん柔らかくなっていきます。年々災害数が増える中、ニーズが高まっています。



【環境教育の質を高めるワークショップ】

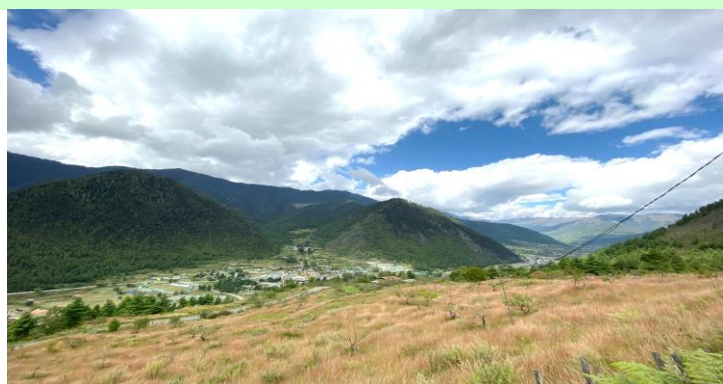
岡山県の環境教育従事者のスキルアップ研修（主催:公益財団法人岡山県環境保全事業団）で「環境学習にはなぜ「体験」が必要なのか？」をテーマにワークショップを行いました。知識を分かりやすく伝えるための体験と、学んだ知識を運用する思考力を育てるための体験という要素を紹介し、頭でっかちにならないようどちらの体験もバランスよく大事にしましょうと伝えました。



おもな取り組み（海外） - 地域・人づくり -

- 環境も生活も大切に -

JEEFの海外事業では、環境保全や環境教育はもちろんのこと、対象地域の住民の方の生活や生計にも焦点を当てた事業を展開しています。



【インドネシア：天然蜂蜜の生産・販売を通じた持続可能な自然資源管理プロジェクト】（助成：経団連自然保護基金）

UNESCO世界自然遺産に認定されているウジュン・クロン国立公園において、天然蜂蜜の加工技術トレーニングを実施し、商品の品質向上と販売促進を図りました。従来、違法な木材伐採などで生計を立てていた地域住民が、質の高い天然蜂蜜の生産・販売の手法を身につけ、森林資源を持続可能な形で利用することで安定した収入源を確保することができるようになりました。



【バングラデシュ：スンドルバンスの沿岸地域保全を通じた零細蜂蜜収集人の生計向上プロジェクト（第3期）】（日本NGO連携無償資金協力：外務省）

スンドルバンス地域沿岸流域の森や生態系を守りながら、天然蜂蜜の採取量を増やし、商品開発および販売を促進させ、持続的に蜂蜜採取人の生計を向上させることを目的としています。今年度は、零細蜂蜜採取人50世帯を対象に、蜂蜜採取技能の改善や機材導入による蜂蜜の品質向上、さらには商品の販売定着など天然蜂蜜ビジネスモデルの確立に向けた取り組みを進めました。



【ブータン、カンボジア、インドネシア：SATO YAMA UMI プロジェクト】（助成：経団連自然保護基金）

本プロジェクトは、アジア・太平洋地域における6カ国・地域をフィールドに、「生物多様性保全」「人材育成」「伝統的知識の共有」を柱とした環境教育を推進していくものです。JEEFは、現地のNGO団体とともに以下の活動に取り組みました。

- ブータン：オグロヅルの越冬地であるポブジカの環境破壊を食い止めるために、小・中・高校生向けの教材作成およびその普及啓発を実施。
- カンボジア：オオヅルの保全に向けた環境ガイドブックの製作や教員向けのマニュアル開発、およびその普及啓発活動を展開。
- インドネシア：マラサリ村を舞台に環境教育ツール（ブックレット、映像作品）を作成し、ジャカルタ近郊の若者層に対して国立公園の自然環境や地域住民が営む里山での生活の重要性について啓発活動を展開。





損害保険ジャパン日本興亜株式会社



公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

『木を植える人を育てたい』

佐々木 美絵 さん (損害保険ジャパン日本興亜 (株) CSR室 課長)
 佐藤 孝治 さん ((公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団 事務局長)

損害保険会社のおもな事業目的は、事故や災害などによって生じた損害を補償すること。その損害保険会社が、なぜ環境CSRに熱心に取り組まれているのか。1993年から継続してJEEFと協働事業を推進してこられた、損害保険ジャパン日本興亜 (株) ・佐々木美絵 課長と (公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団 ・佐藤孝治 事務局長 (以下、敬称略) にチーム M.U.N.K.(※裏表紙参照) がインタビューさせていただきました。



- どのような経緯で、環境CSRに取り組み始めたのですか。

(佐々木) 1992年リオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミットに当時の社長が参加し、「これからは環境の時代だ!」という認識を持ち帰って、国内の金融機関では初めて“地球環境室”という部署を作ったことが始まりです。その意図は、地球温暖化で将来、台風などの自然災害がより激しくなっていく。そうなれば、保険金支払という形で会社の業績にも大きく影響するようになるということです。

地球サミットの翌年(1993年)、まだ環境財団は設立されていませんが、本社のCSR事業の一環として「市民のための環境公開講座」がスタートしました。JEEFさんとのお付き合いもこの年から始まっています。

近年、大きな自然災害が続いています。被害を受けたお客様と直接接する機会を体験すると、改めて保険の大切さや環境問題への取り組みの重要性を感じるようになります。保険事業自体がCSRであるということを実感しますね。

- 御社のCSR活動の強みや環境財団の特徴を教えてください。

(佐々木) 一番の強みは、長きにわたってNPO/NGOと協働事業を継続実施してきたこと。そして金融機関の中では、他の会社に先駆けて環境CSRに取

り組み始めたことですね。

(佐藤) 損保ジャパン日本興亜環境財団は、損害保険ジャパン日本興亜(株)から寄付金を受けて'99年に設立されました。その目的は“木を植える人を育てたい”、つまり自分たちで木を植えるのではなく、“人を育てる”ことを軸とした『環境教育』に注力して取り組んでいこうとするものです。CSR活動における重点アプローチの1つに、“人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとする様々なステークホルダーとの連携”を掲げています。「市民のための環境公開講座」はその一つの事例になります。

- では、その「市民のための環境公開講座」の概要を教えてください。

(佐藤) 通年講座として年9回、これらはセミナー形式です。さらに、実践的な場として特別講座を1~2回実施しています。

持続可能な社会づくりにむけて、広く環境問題を捉え、無関心層、関心層、知識層など様々な人々に幅広く情報を発信して、



(特別講座) JEEF職員が講師

それが行動につながるきっかけになっていくことを目指しています。また、若者にもたくさん来ていただきたいので、環境活動に関心の高い芸人さんやテレビにもよく出演

協働事例

されている著名な先生にゲスト講師をお願いするなど、工夫を凝らしています。26年間で400回以上のセミナーや特別講座を開催してきました。

- これだけ長く続けてこられた秘訣を教えてください。

(佐々木) '92年以降、歴代の経営トップがCSRや環境問題への理解、重要性を一貫して持ち続けてこられたことが長く続けられた大きな要因であると思います。

(佐藤) それにトップが講座やイベントに参加してくれるようになると、社員も参加してみようという意識が高まってきますね。

- 年9回の講座はどのように企画していますか。

(佐藤) 11月に講座の最終回が終わり、すぐに反省会を開きます。その後、企画委員会をJEEFとCSR室、環境財団の3社で翌2月までに3回くらい実施します。次年度のテーマ、講師の選定を喧々諤々と若手メンバーが中心になって意見交換し合います。そして4月には講師依頼まで完了します。

- 最後に、JEEFに期待していることを教えてください。

(佐々木) 「市民のための環境公開講座」については、講師やテーマ設定の面で、JEEFさんの人脈・知見が生きてくるところです。私たち企業サイドからすると、一般の方に環境問題のどの部分を広めていくことが価値なのか、専門性を持たない企業人では分からないところが多いです。今何が旬の話題なのか、あるいは今何を一般の市民の方に発信していくべきテーマなのか、というアイデアはJEEFさんに頼る部分が多いですね。そういった背景があって、この講座が成り立っていると思っています。企業がNPO/NGOと協働する意味って、そこにあるのですよね。私たち企業だけでは見つけられない社会課題を、協働することによって間接的に課題解決にアプローチができると考えています。

(佐藤) 講座の形式や進行面の技術もJEEFさんには期待しています。特に若い方は、参加型のワークショップを求めるケースが多く、進行役のファシリテーション技術などは期待する大きなところですよ。



(セミナー) JEEF職員がファシリテーター

また集客面でも、JEEFさんは環境に関心のある独自の顧客リストを持っているので、そのルートでイベント情報を発信してもらうことも重要です。講師への依頼も企業からでなく、JEEFさん経由で依頼してもらったほうが何かとスムーズな事が多いですね。

環境公開講座と並んでもう一つの柱である「CSOラーニング制度」という事業があります。大学生・大学院生を8ヶ月間、NPO/NGOに派遣し、インターン活動していただく取り組みで約20年続けてきましたが、今年の2月からはインドネシアでも開始しました。

インドネシアをはじめ海外での活動実績が豊富で、かつ日本人スタッフが駐在しているNGO、更には日本でCSOラーニング制度を受け入れているNGOとしてJEEFさんに期待するところは大きいです。

近年、社会課題が多様化し学生にとっては興味・関心の選択肢が広がっていると思いますが、環境への関心をもっともっと喚起していきたいですね。

- ありがとうございます。(チームM.U.N.K.)



各事業で連携したおもな団体・企業・行政 など



わたしたちは、国内・海外、あるいは業界の垣根を越えて、それぞれの領域の強みを活かしたパートナーシップを組むことで、新たなアクションを生み出していきます。

<p>国内事業</p>	<p>【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 荒川クリーンエイド・フォーラム、RQ災害教育センター、海に学ぶ体験活動協議会、海辺の環境教育フォーラム、ECOPLUS、エシカル協会、SDGs市民社会ネットワーク、NPOサポートセンター、オーシャンファミリー海洋自然体験センター、大森海苔のふるさと館、環境パートナーシップ会議、がんサポートコミュニティ、キープ協会、Green Down Project、黒松内ぶなの森自然学校、くりこま高原自然学校、国際自然大学校、国際海洋自然観察員協会、これからの学びネットワーク、里地ネットワーク、CSOネットワーク、自然環境研究センター、自然環境復元協会、自然とオオムラサキに親しむ会、持続可能な開発のための教育推進会議、持続性推進機構、Think the Earth、新宿環境活動ネット、しんりん、地球と未来の環境基金、秩父まるごとジオパーク推進協議会、当別エコロジカルコミュニティ、トトロのふるさと基金、日本インタープリテーション協会、日本エコツーリズム協会、日本エコツーリズムセンター、日本NPOセンター、日本気象協会、日本生態系協会、日本シェアリングネイチャー協会、日本ファンドレイジング協会、日本ボランティアセンター、日本野鳥の会、兵庫県保育協会、ひろしま自然学校、ホールアース自然学校、もりふれ倶楽部</p> <p>【教育機関】 桜美林大学、大妻女子大学、駿河台大学、全国高等学校長協会、大正大学、高崎商科大学、東京都市大学、東京大学、日本環境教育学会、目白大学、盛岡市立下橋中学校、立教大学</p> <p>【企業】 アサヒグループホールディングス、朝日新聞社、石坂産業、SCSK、王子ホールディングス、オガワエコノス、サンデンファシリティ、ジオングラフィック、ステップアップ、セディア財団、損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団、損保ジャパン日本興亜保険サービス、ダイナックス都市環境研究所、たまエンパワー、電源開発、東京ガス、トヨタ自動車、日経BP社、日本水産、富士フイルム・グリーンファンド、毎日新聞社、みくに出版、三井住友信託銀行、明治、読売広告社</p> <p>【行政機関】 足立区立生涯学習センター、エコギャラリー新宿、葛西海浜公園、環境省、川崎市黒川青少年野外活動センター、川崎市宙と緑の科学館、倉敷市環境部、国立青少年教育振興機構、庄原市、新宿御苑、世田谷区立桜丘すみれば自然庭園、高尾ビジターセンター、東京港野鳥公園、東京都環境局、東京都教育庁、東京都立石神井公園、東京都立野川公園、長崎県環境部、新潟市環境部、三次市、武蔵国分寺公園、武蔵野市クリーンセンター、文部科学省、羅臼町教育委員会</p>
<p>GEMS事業</p>	<p>【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 アスエコ、親業訓練協会、軽井沢青年会議所、CANVAS、静岡サイエンスミュージアム研究会、スキルノート、全国科学館連携協議会、体験学習研究会、中部科学技術センター、名古屋市教育センター、那須高原自然学校、ビーグッドカフェ、まなび創造アカデミー、わくわくキッズ</p> <p>【教育機関】 アサンブション国際小学校、板橋明星幼稚園、茨城大学、かなや幼稚園、麴町女子中学・高等学校、瀬谷養護学級、専修大学、東京外国語大学、まなびわらべクラブ、早稲田大学、早稲田大学エクステンションセンター、早稲田インクルーシブ教育学会</p> <p>(アメリカ合衆国) ローレンスホール・オブ・サイエンス (ブータン王国) アタントレイニングアカデミー</p> <p>【企業】 池袋コミュニティカレッジ、ちえの木の実、トータルメディア、日能研、明電舎</p> <p>【行政機関】 荒川区、岡山県和気町、こむこむ館、道志村観光協会、豊島区、奈良県立教育研究所</p>
<p>海外事業</p>	<p>【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 海外環境協力センター、北九州ESD協議会、国際緑化推進センター、国連開発計画(UNDP)、コンサーベーション・インターナショナル・ジャパン、世界自然保護基金(WWFジャパン)、地球環境戦略研究機関(IGES)、日本国際湿地保全連合、パードライフ・インターナショナル東京、ユネスコ・アジア文化センター、世界自然保護連合(IUCN)</p> <p>(インドネシア共和国) インドネシア先住民ネットワーク、インドネシア天然ハチミツネットワーク(JMHI)、コンサーベーション・インターナショナル・インドネシア (韓国) 韓国環境教育学会</p> <p>(カンボジア王国) Mlup Baitong (バングラデシュ人民共和国) バングラデシュ環境開発協会(BEDS)</p> <p>(ブータン王国) 王立自然保護協会(RSPN)</p> <p>【教育機関】 学習院大学、北九州市立大学、中央大学杉並高校、東京立正高校、フェリス学院大学 (インドネシア共和国) インドネシア大学、ポゴール農科大学 (タイ王国) チェンマイ大学</p> <p>【企業】 アイデアアツアーズ、イオン環境財団、エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、経団連自然保護協議会、美ら地球、三井物産</p> <p>【行政機関】 外務省、環境再生保全機構、国際協力機構、北九州市、青年海外協力協会 (インドネシア共和国) インドネシア共和国大使館、環境林業省、国家開発企画庁、ウジュン・クーロン国立公園、グヌン・ハリムン・サラック国立公園、グヌン・ルーセル国立公園 (カンボジア王国) 環境省 (中国) 中国環境保護部宣伝教育センター (ブータン王国) ハ県事務所、観光局</p>

情報発信

● 公式サイト <http://www.jeef.or.jp/>



私たちは、複雑な環境問題が少しでも理解され、行動を変えていただくきっかけになることを目指して様々な視点で環境問題の現状や最新情報をお届けしています。

読み手の皆さんが、「こんなことが今の社会で起こっているのか」「じゃあ自分はどうか？」と考え、良し悪しではなく、認め合いながら自分の行動を選択いただければと願っています。



● メールマガジン「身近メール」 ※ どなたでも登録・受信できます。



環境教育のイベント情報、自然学校の職員募集情報など、JEEF、JEEF会員 及び環境省などからの環境教育に関する耳寄りな情報を月1回お届けします。

【2018年度の発信案件】

- 登録者数： 3,078 名
- JEEFのイベント情報など： 55件
- 環境省や他団体のイベント情報など： 91件

● 公式 Facebook (<https://www.facebook.com/NGO.JEEF/>)



イベントの裏側や事務局の様子、動向が気になる環境情報やイベントのご案内などを発信しています。JEEFの最新情報はぜひこちらでご確認ください。

【2018年度のFBリアクションランキング】 ※ リアクション、コメント、シェア数の合計値

- 👑 1位 実技系「教員免許状更新講習」12/17より受付開始！
- 2位 第19回日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) シンポジウム@北九州
- 3位 環境ユース海外派遣研修 in インドネシア

● 機関誌「地球のこども」 ※ 年6回、隔月発行



広く環境の分野で活躍されている方のエッセイやインタビュー、自然学校、教育現場からのレポートや海外の環境教育事情など、環境教育に関する幅広い情報を会員の皆さまに紹介しています。

会員以外の方へは、1部600円で販売も行っています。

寄付制度

皆さまからのご寄付は、おもに以下のような取り組みに活用させていただきます。
温かいご支援をお願い致します。

- ・人材育成、能力開発、生計・生活環境改善支援などの推進
- ・日常生活・社会生活を営むうえで困難や課題、心配を抱える方々に向けて
自然の魅力・恵み・癒しなどを体感いただく環境教育の推進
- ・これらの活動を支える職員スタッフの活動費 など

※ JEEFにいただいたご寄付は、税制上の優遇措置を受けることができます。

※ 機関誌「地球のこども」に寄付者のお名前を掲載させていただきます。(希望されない方は除く)

※ 6,000円以上ご寄付をしてくださった方には、ご寄付をされた月から1年間、機関誌「地球のこども」をお送りいたします。

【活動例1】がん患者のための園芸療法

外に出られなくても、本物の植物に触れることで心と体が反応し、健康効果（自力で体調を本来の状態に近づけようとする作用）が働きます。



〔「認定特定非営利活動法人がんサポートコミュニティー」様との共催事業です。〕

【活動例2】インドネシア マラサリ村の生計・生活環境改善支援

インドネシア駐在員が中心となり、ジャワ島の国立公園内にあるマラサリ村でヤシ砂糖加工品（GULAHE：グラヘ）の生産および販売促進の支援をすることによって、地域住民の生活支援と環境保全の両立を目指します。



【その他】修学旅行・学習支援活動、 青年海外協力隊Café など

【寄付の方法・種類】

1回だけ任意の金額を寄付したい

クレジットカードまたは銀行・郵便局から、いつでも好きな金額でご寄付いただけます。

継続的に支援したい

クレジットカードで毎月一定額をご寄付いただく仕組みです。

（企業の皆さまへ）社会貢献型『株主優待』のご検討を！

自社製品や金券等の配布以外に、相当額を環境活動等を行うNGO団体に“寄付”する選択肢を設ける例が年々増えています。株主を巻き込んだCSR活動をご検討下さい。

会 員 制 度

JEEFの理念に賛同いただき、共に学び、考え、行動していく参加者を増やしていくことを目指します。会員の皆さまの力を持ち寄り、発揮していただける会員コミュニティをつくってまいります。自団体だけでは難しい複雑な課題の解決方針・方策を一緒に考えていきましょう。

会員数		(2019年3月31日時点)
特別会員	11名	
正 会 員 (団体/個人)	9団体/56名	
普通会員 (団体/個人/学生)	41団体/382名/23名	
賛助会員	10団体 ※50音順 〔アサヒグループホールディングス株式会社、カララータ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社小学館、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社日能研、公益財団法人ニッセイ緑の財団、株式会社博報堂、株式会社明治〕	

普通会員

機関誌「地球のこども」や様々な情報をお届けする他、JEEF主催イベントへの優待を致します。

団体 20,000円/年
(入会金 10,000円)

個人 6,000円/年
(入会金なし)

学生 3,000円/年
(入会金なし)

正会員

正会員は公益社団法人であるJEEFの法律上の社員です。年1回以上開催する社員総会において1票の議決権を持ち、JEEFの運営に直接関わります。

団体 80,000円/年
(入会金 20,000円)

個人 20,000円/年
(入会金 10,000円)

賛助会員

JEEFの活動を資金面でサポートしていただく会員です。

一口 100,000円/年

※ 正会員と賛助会員は年度会費です。
(いつご入会されても4月～翌3月が会費期限になります。)
※ 団体普通会員(2万円)と賛助会員(一口10万円)は複数口の加入が可能です。
※ 普通会員の会費(個人のみ)は寄付金扱いとなり、税制上の優遇措置の対象となります。

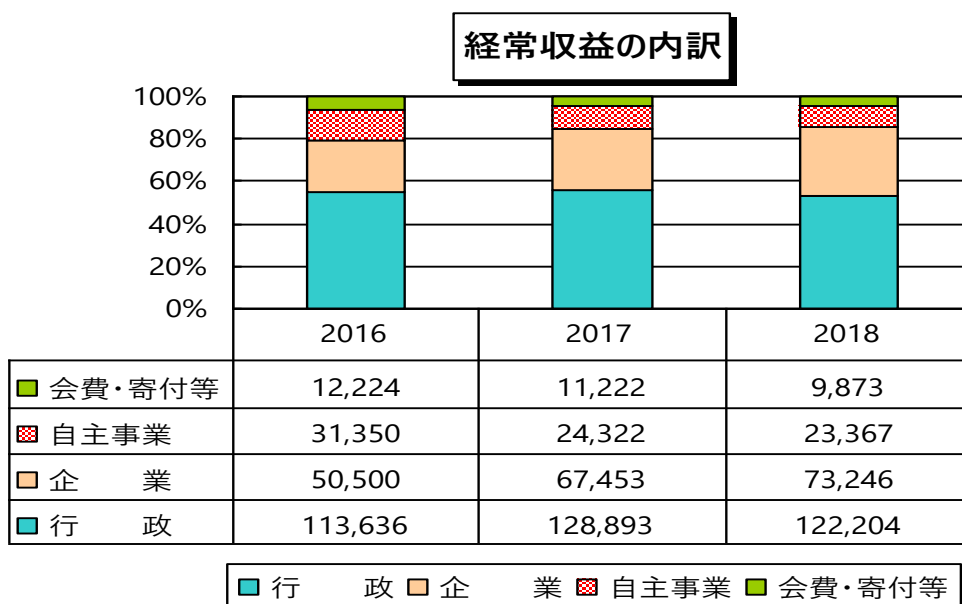
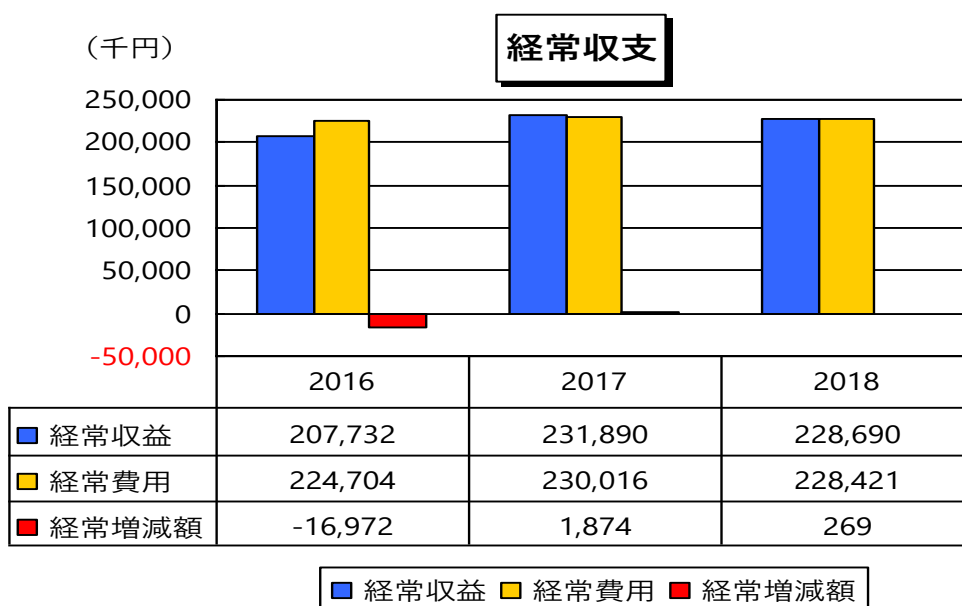
寄付・会員についての詳細は、 <http://www.jeef.or.jp/joinus/>
または QRコードからご覧ください。



会計報告

【総評】 2018年度は前年度に引き続きわずかではありますが、黒字を確保することができました。しかし、収入の多くを行政からの受託に依存しており、JEEFの経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。2019年度はいっそうの業務効率化を図り、収益性の高い案件の開拓に注力して行きます。

事務局長 瀬尾隆史





人を育てる、世界を変える。

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5 日能研ビル1階

T E L : 03-5834-2897 / E-mail : info@jeef.or.jp

U R L : <http://www.jeef.or.jp/>



製作協力：チーム M.U.N.K.

(※) 本報告書の製作に際し、パーソルホールディングスのメンバーで構成されたチームM.U.N.K.にご協力をいただきました。